

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代ファンド (愛称:次世代)

運用報告書(全体版)

第26期(決算日 2025年12月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
第22期(2021年11月29日)	18,430	600	16.6	17,353	13.4	96.3	4,542
第23期(2022年11月29日)	17,051	0	△7.5	18,226	5.0	97.2	4,570
第24期(2023年11月29日)	18,455	350	10.3	22,179	21.7	96.4	4,239
第25期(2024年11月29日)	18,822	100	2.5	25,747	16.1	96.1	3,954
第26期(2025年12月 1日)	23,141	850	27.5	32,862	27.6	96.8	4,292

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(当 期 首)	円	%		%	%
2024年11月29日	18,822	—	25,747	—	96.1
12月末	19,380	3.0	26,782	4.0	97.4
2025年1月末	19,253	2.3	26,820	4.2	98.0
2月末	18,146	△3.6	25,804	0.2	97.6
3月末	18,184	△3.4	25,861	0.4	96.5
4月末	17,945	△4.7	25,948	0.8	96.9
5月末	19,100	1.5	27,272	5.9	96.7
6月末	19,775	5.1	27,807	8.0	97.4
7月末	20,767	10.3	28,688	11.4	98.5
8月末	21,495	14.2	29,984	16.5	96.2
9月末	22,451	19.3	30,876	19.9	94.9
10月末	23,948	27.2	32,790	27.4	97.2
11月末	24,225	28.7	33,257	29.2	93.6
(当 期 末)					
2025年12月1日	23,991	27.5	32,862	27.6	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

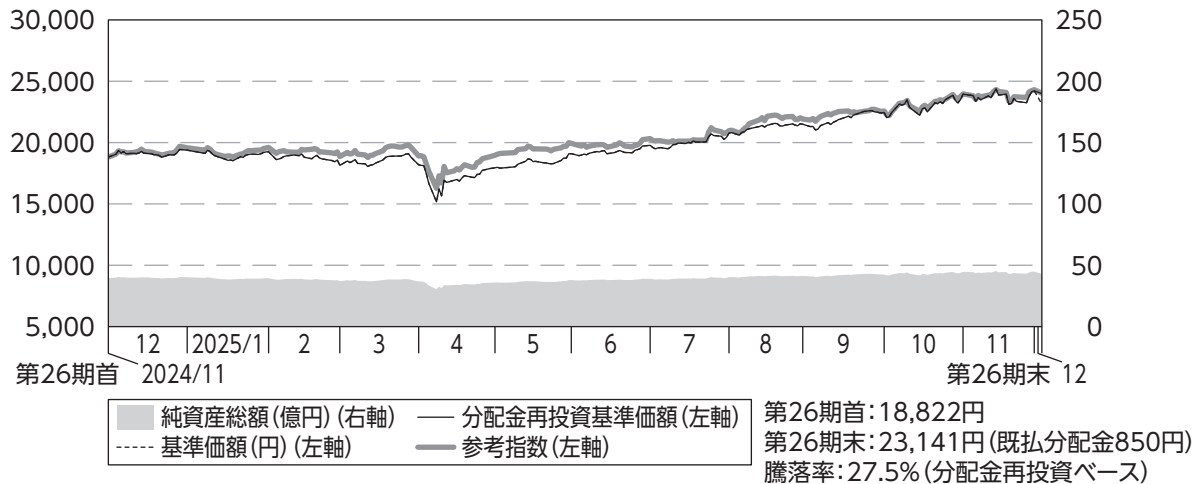
参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

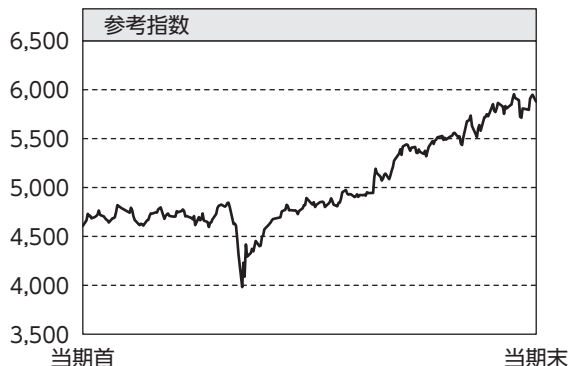
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

国内株式市場は、期初に米国大統領選挙で再選を果たしたトランプ大統領の政策に注目が集まったほか、1月には中国企業がより安価で高性能なAI(人工知能)モデルを開発したとの報道を受けてAI関連銘柄が急落する展開も見られました。4月には米国での相互関税の発動により大きく下落して始まりましたが、米国と各国との関税交渉の進展が進むにつれ落ち着きを取り戻し、10月には新政権発足により、成長領域の一つとして掲げられたAI・半導体分野の関連銘柄に物色が広がったことなどを背景に一段高となりました。

個別銘柄では、SBIホールディングス(「情報技術」)、キオクシアホールディングス(「情報技術」)、川崎重工業(「環境保全・対策」)などが基準価額にプラス寄与しました。一方で、ANYMIND GROUP(「情報技術」)、テクマトリックス(「情報技術」)、シグマクス・ホールディングス(「情報技術」)などが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。

期初は米国大統領選挙で再選を果たしたトランプ大統領の政策に注目が集まったほか、1月には中国企業がより安価で高性能なAIモデルを開発したとの報道を受けてAI関連銘柄が急落する展開も見られました。また、4月初旬の米国による相互関税の発表を受けて景気悪化懸念が高まり一時的な急落が発生したものの、米国による関税適用の一時停止や米国と各国との交渉が進展するにつれて落ち着きを取り戻し、各企業の関税対応を確認しながら株式市場は上昇しました。その後は、関税交渉合意を背景に先行き不透明感が後退したことや、10月には新政権発足により、成長領域の一つとして掲げられたAI・半導体分野の関連銘柄に物色が広がったことなどから、株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

社会や経済に大きな変革をもたらす3つのメガトレンド、「テクノロジーの進歩」、「人口構造の変化」、「気候変動と資源不足」によって長期的に成長が見込まれる3分野、「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・対策」に着目しています。3分野を牽引する旬なテーマを社会構造変化に合わせて選別し、テーマからの恩恵が期待でき、強い事業競争力を持つ勝ち組企業を投資対象としました。

ポートフォリオの構築は、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心に厳選し、フューチャー（「情報技術」）、Synspective（「情報技術」）、セーフィー（「情報技術」）などの買い付け、SBIホールディングス（「情報技術」）、トランザクション（「高齢化・少子化」）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（「情報技術」）などの売却を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

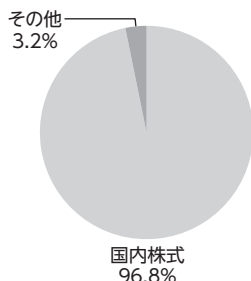
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.1%
2	TDK	日本	4.2%
3	東京エレクトロン	日本	4.0%
4	富士電機	日本	3.9%
5	SBIホールディングス	日本	3.8%
6	アンリツ	日本	3.0%

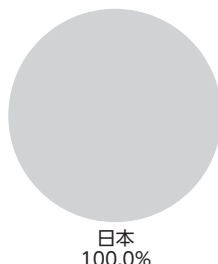
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	レゾナック・ホールディングス	日本	2.9%
8	川崎重工業	日本	2.9%
9	BuySell Technologies	日本	2.9%
10	SWCC	日本	2.8%
組入銘柄数			57

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

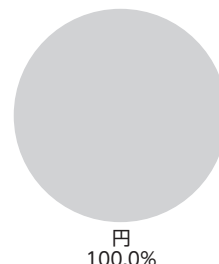
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

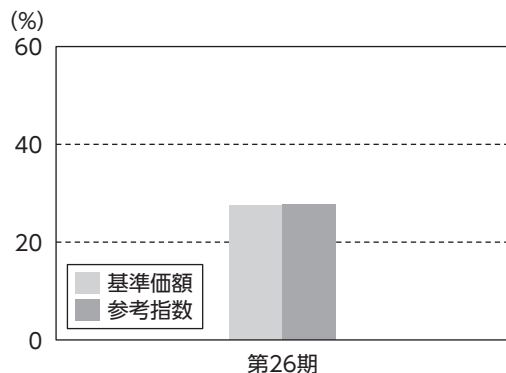


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第26期	
	2024年11月30日~2025年12月1日	
当期分配金	(円)	850
(対基準価額比率)	(%)	(3.543)
当期の収益	(円)	644
当期の収益以外	(円)	205
翌期繰越分配対象額	(円)	18,412

- (注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長率の高い企業を発掘し、投資を行います。

情報技術関連では、テクノロジーの進歩によって生じる技術の変化に注目しています。具体的にはFinTech・AI・Big Data分野でAIの高精度化、キラーアプリの登場による社会実装が一気に進んでおり、それら変化により成長できる勝ち組企業に着目します。また、次世代半導体、6Gへの取り組み、省人化ニーズへの対応、高度なセキュリティ網の構築、新たな市場である宇宙領域で技術・サービスを提供する企業にも期待しています。

高齢化・少子化関連では、人口動態の変化によって生じる消費・サービスの変化に注目しています。元気なシニア層の消費、減少する若者においても新たな消費トレンドが生じており、それら変化によって成長できる勝ち組企業に着目します。また、人口減少が進む国内市場において事業継承やインフラ更新、医療サービス需要の高まりや、強いコンテンツを持つ企業の海外進出にも期待しています。

環境保全・環境対策関連では、気候変動と資源不足によって生じる環境の変化に注目しています。国内において持続可能な社会の実現に向けた消費者・企業のマインド変化が起こっており、それら変化により成長できる勝ち組企業に着目します。また、データセンター建設ラッシュに伴う送電網の増強、リユース意識の高まり、産業廃棄物処理における資源の有効利用などを行う企業にも期待しています。

1万口当たりの費用明細

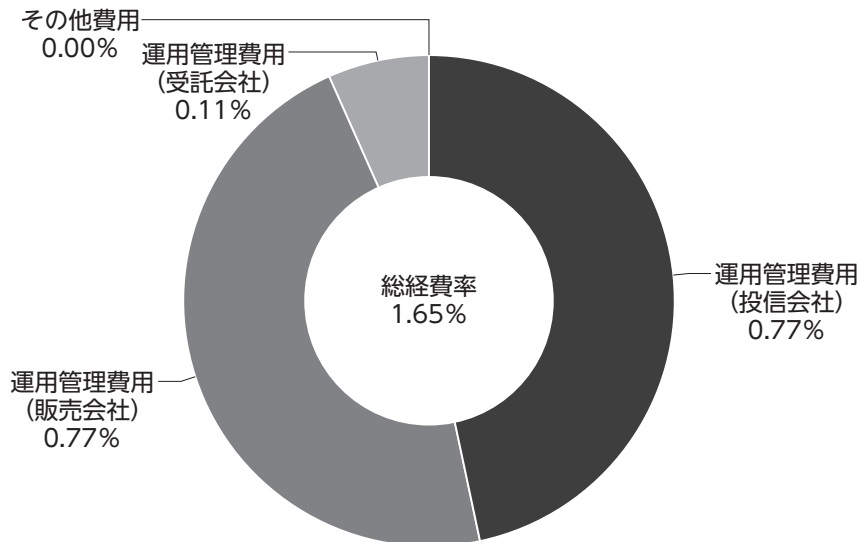
項目	当期		項目の概要
	(2024年11月30日~2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	336円	1.659%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,268円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(157)	(0.774)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(157)	(0.774)	
(受託会社)	(22)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	15	0.073	
(株式)	(15)	(0.073)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(e) 合計
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	352	1.737	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.65%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,243 (92)	千円 2,348,635 (一)	千株 1,389	千円 2,956,620

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,305,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,869,617千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.014969	百万円 0.014969	% 100.0	百万円 0.014969	百万円 0.014969	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	26,337	2,962	11.2	26,211	2,975	11.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 国内株式(上場株式) >

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(－%)			
INPEX	32	—	—
建設業(－%)			
日本アクア	72	—	—
パルプ・紙(0.5%)			
レンゴー	78.8	17.2	19,195
化学(6.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	19.8	126,145
信越化学工業	27.2	6.4	29,798
三菱瓦斯化学	—	30.4	80,985
大阪有機化学工業	1	—	—
扶桑化学工業	35.3	2.3	14,513
太陽ホールディングス	22	—	—
エフピコ	—	11	29,678
ガラス・土石製品(0.9%)			
東洋炭素	8.9	5.9	28,644
MARUWA	0.2	0.2	9,642
非鉄金属(3.2%)			
住友金属鉱山	2	2	10,254
SWCC	—	10.9	121,862
機械(4.4%)			
タツモ	2	—	—
SMC	1.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	11.8	8.2	52,562
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	38.5	119,927
ホシザキ	2	2	10,618
電気機器(28.9%)			
キオクシアホールディングス	—	7.6	67,503
イビデン	3	1	11,320
富士電機	16	16	168,720
安川電機	—	20.8	83,699
ニデック	14.4	—	—
ダイヘン	16.7	9.3	80,259
ルネサスエレクトロニクス	9.5	5.5	9,952
アンリツ	—	54.2	128,697

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
TDK	72.5	73.5	182,096
santec Holdings	—	7	65,170
メイコー	1	6.4	71,552
シスメックス	7.7	—	—
フェローテック	7.7	—	—
山一電機	33.5	8.2	48,298
ローム	20.1	19.1	40,501
村田製作所	30.8	22	70,928
東京エレクトロン	5.5	5.4	170,802
輸送用機器(5.5%)			
アクセルススペースホールディングス	—	12.1	6,171
デンソー	37.4	—	—
川崎重工業	20.6	12.7	125,107
トヨタ自動車	47.3	32	98,624
精密機器(1.6%)			
Liberaware	—	45.8	66,364
その他製品(2.9%)			
MTG	—	22	94,600
トランザクション	99.5	—	—
前田工織	—	13	26,598
タカラトミー	17	—	—
陸運業(2.6%)			
東日本旅客鉄道	36.4	27.3	109,254
情報・通信業(15.3%)			
Synspective	—	113.6	120,756
ブレインパッド	19.4	—	—
テクマトリックス	66.1	43.3	95,606
マークライنز	9	—	—
ユーザローカル	44.9	38.2	73,000
プラスアルファ・コンサルティング	45	26.5	62,725
セーフイー	—	98.5	78,898
I P S	49	19.5	64,252
フューチャー	—	54.3	110,446
カバー	—	18	29,664

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
卸売業(4.7%)			
BuySell Technologies	—	30.7	123,567
豊田通商	22	14	69,734
小売業(3.7%)			
パルグループホールディングス	—	42.3	91,960
HUMAN MADE	—	1.1	4,906
日本瓦斯	—	15	45,000
ベルク	—	1.7	12,835
銀行業(5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.9	88.5	217,975
証券、商品先物取引業(3.9%)			
SBIホールディングス	69.9	50.4	163,850
保険業(0.5%)			
アニコム ホールディングス	47.3	21.3	19,084

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末	
		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
その他金融業(1.8%)				
オリックス		18.2	18.2	76,130
不動産業(－%)				
三井不動産		62.2	－	－
サービス業(7.6%)				
アストロスケールホールディングス		－	99.5	66,466
ユカリア		－	84.7	73,434
チャーム・ケア・コーポレーション		26.6	－	－
シグマクシス・ホールディングス		136	14.9	11,920
ペイカレント		1	－	－
ミダックホールディングス		－	43.6	78,828
大栄環境		－	23.2	85,144
合 計	株 数 ・ 金 額	1,589	1,536	4,156,232
	銘柄数<比率>	48	57	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,156,232	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	333,683	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,489,915	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年12月1日現在
(A) 資 産	4,489,915,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	314,892,524
株 式(評価額)	4,156,232,650
未 収 配 当 金	18,786,032
未 収 利 息	4,019
(B) 負 債	197,384,040
未 払 収 益 分 配 金	157,669,173
未 払 解 約 金	4,832,371
未 払 信 託 報 酬	34,664,071
そ の 他 未 払 費 用	218,425
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,292,531,185
元 本	1,854,931,451
次 期 繰 越 損 益 金	2,437,599,734
(D) 受 益 権 総 口 数	1,854,931,451口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,141円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月30日 至 2025年12月 1日
(A) 配 当 等 収 益	88,718,239円
受 取 配 当 金	88,264,097
受 取 利 息	453,146
そ の 他 収 益 金	996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	931,855,519
売 買 損 益	1,283,752,895
売 買 損 益	△351,897,376
(C) 信 託 報 酬 等	△65,780,674
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	954,793,084
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	816,364,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	824,111,650
(配 当 等 相 当 額)	(1,801,840,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△977,728,493)
(G) 計 (D+E+F)	2,595,268,907
(H) 収 益 分 配 金	△157,669,173
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,437,599,734
追 加 信 託 差 損 益 金	824,111,650
(配 当 等 相 当 額)	(1,801,840,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△977,728,493)
分 配 準 備 積 立 金	1,613,488,084

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,100,963,598円、期中追加設定元本額は38,654,749円、期中一部解約元本額は284,686,896円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	83,001,898円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	871,791,186円
(C) 収益調整金額	1,801,840,143円
(D) 分配準備積立金額	816,364,173円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,572,997,400円
(F) 期末残存口数	1,854,931,451口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	19,262円
(H) 分配金額(1万口当たり)	850円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	157,669,173円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	850円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。